

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
事業コード		事務事業名	石油コンビナート等災害防止事業	
根拠法令等	石油コンビナート防災法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象（受益者）	石油コンビナート地域内にある特定事業所等5事業所に対して
手 段	施設の点検・消防訓練・危険物の適切な取り扱い等について安全管理指導をすることによって
想定する成果	適切な施設の運営及び災害の防止を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
安全管理指導等件数	55件	41件	40件
うち消防訓練	14件	14件	14件
うち有料検査	15件	17件	9件
対象事業所数	5件	5件	5件

④成果指標

	①	②
成果指標名	1事業所当たりの指導等件数	災害発生件数
成果指標の説明	延べ指導等回数／件数	石油コンビナート内の事業所数／件数

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標①	計画			8件
	実績	11件	8件	
成果指標②	計画			0件
	実績	0件	0件	
事業費	事業費	109	93	56
	人件費	6,197	6,088	6,265
	(人数)	0.8	0.8	0.8
	合計	6,306	6,181	6,321
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	166	218	89
	一般財源	6,140	5,963	6,232

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	石油コンビナート地区で災害が無く、安全に運営された。
経済効率性	3	3	事業費は消耗品・印刷製本費等のみで多額の費用はかかっていない。
事務効率性	3	3	施設の改修時等不備事項の発生により再度検査に出向くことの無いよう施工者等に綿密な打ち合わせをする。
必 要 性	3	3	災害を発生させない為に、適切な運営指導等を実施し安全に努める。
小 計	12 /12 満点中	12 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合 計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

タンクの改修時等他の事業所で発生した事案をもとに、事業所に対し作業手順について指導を強化した。

⑧今後改善すべき点

危険物災害は一旦発生すると、消火活動等困難を極め被害も甚大になる為、早めの改善・改修等の促進を図る。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
事業コード		事務事業名	油流出処理事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 <u>Eなし</u>

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象（受益者）	危険物施設及び危険物取り扱い中の漏油又は交通事故による漏油に対して
手 段	オイルフェンスの展張・吸着マット・おが屑等を使用し拡散防止することにより
想定する成果	危険物火災発生の防止及び二次災害の防止を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
油流出処理件数	9 件	1 5 件	1 0 件
油流出処理人員	4 0 人	4 7 人	4 1 人
油流出処理時間	7 時間 5 8 分	1 2 時間 3 9 分	9 時間

④成果指標

	①	②
成果指標名	1 件当たりの処理時間	1 件当たりの出動職員数
成果指標の説明	延べ処理時間／件数	延べ出動職員数／件数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	50分
	実績	53分	51分	—
成果指標 ②	計画	—	—	3.5人
	実績	4.5人	3.1人	—
事業費	事業費	36	31	19
	人件費	2,066	2,029	2,088
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	2,102	2,060	2,107
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,102	2,060	2,107

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	油漏れ後火災になった事も無く大きな環境破壊は無かった。
経済効率性	3	3	事業費は消耗品・印刷製本費等のみで多額の費用はかかっていない。
事務効率性	2	2	事業の性質上突発性であり、平均的な事務処理が出来ない。
必 要 性	3	3	ガソリンなど引火点の低いものは特に火災・爆発事故につながり、適切な緊急処理が求められる。
小 計	11 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合 計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	オイルフェンス等、規模に応じた素早い展張工夫の必要。
------	---	---	----------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

河川等の大きさに応じて吸着マット等の展開がスムーズ出来るように予め品揃等事前準備をしている。特に地下タンク等の油漏れの日常点検の奨励を促した。

⑧今後改善すべき点

油汚染土壌等をバクテリアにより分解する油吸着分解処理剤などの活用をし、より環境面に配慮した対応をする。

⑨平成17年度予算に反映する項目

油処理剤、吸着マットの充実。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
事業コード		事務事業名	火災原因・損害額調査事業	
根拠法令等	消防法（31条から35条の2）	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象（受益者）	発生した火災の
手 段	原因を究明し、損害の程度を調査することで
想定する成果	今後の効果的な予防、警戒の体制を確立する。

③事業の概要（予防課が実施した火災調査の概要。なお、これ以外の火災は消防署で実施した。）

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
調査件数	38件	20件	-
損害額	110,699千円	70,314千円	-
死傷者数発生件数	8件	4件	-

④成果指標

成果指標名	①	②
	火災1件あたりの損害額	死傷者を伴う火災の発生率
成果指標の説明	損害額/件数	死傷者を伴う火災件数/件数×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	-
	実績	2,913	3,516	-
成果指標 ②	計画	-	-	-
	実績	21.1%	20.0%	-
事業費	事業費	109	94	56
	人件費	6,197	6,088	6,265
	(人数)	0.75	0.75	0.75
	合計	6,306	6,182	6,321
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,306	6,182	6,321

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	3	3	火災の規模、内容により予防課で行うものと消防署で行うものと分けて、全ての火災に対し調査を実施した。
経済効率性	2	3	事業費は、消耗品・印刷製本費等のみで、多額の費用はかかっていない。
事務効率性	2	2	調査後の事務処理に時間を要した。
必 要 性	3	3	消防法により、消防機関が行う責務である。
小 計	10 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	-	-	
合 計	10 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	調査員が輪番で対応するため不慣れな面もあり、事務処理に時間を要したが、火災の原因、損害を調査した結果をその後の火災予防施策に反映させた。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

火災の規模、内容により調査員を増減させた。

⑧今後改善すべき点

調査技術の向上に努め、調査及び事務処理の効率化を図る。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	消防本部	予防課	内線等	99-2112
事業コード		事務事業名	防火査察事業	
根拠法令等	消防法（第4条）	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急

②事務事業の内容

対象（受益者）	防火対象物の
手 段	立入検査及び関係者へ質問することにより、実態を把握し適切な指導をおこなうことで
想定する成果	災害を未然に防ぐ。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
防火査察件数	301	326	-
整備改善通知数	130	85	-
整備改善報告数	44	36	-

④成果指標

成果指標名	① 整備改善通知率	② 整備改善報告率
成果指標の説明	整備改善通知数/査察件数×100	整備改善報告数/整備改善通知数×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	-
	実績	43.2%	26.1%	-
成果指標 ②	計画	-	-	-
	実績	33.9%	42.4%	-
事業費	事業費	146	125	74
	人件費	8,263	8,117	8,353
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	8,409	8,242	8,427
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,409	8,242	8,427

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	一の対象物に時間を要するため、査察実施件数の向上には限界がある。
経済効率性	2	3	事業費は、消耗品・印刷製本費等のみで多額の費用はかかっていない。
事務効率性	2	2	対象物の規模により、査察要員を増減させ実施した。
必 要 性	3	3	消防法により、消防機関の行う事業となっている。
小 計	8 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	-	-	
合 計	8 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	主に、火災の発生又は発生時の人命損傷危険の大きな、大規模な対象物に対し行っているため査察実施件数は低い、火災の予防と火災による被害の軽減を図るうえで、効果はあった。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

検査を抜き取りとすることにより、査察時間を短縮し、査察実施件数の増加を図った。
火災予防運動期間中は、消防署員の応援を得て査察を実施している。

⑧今後改善すべき点

査察実施件数増加のため、効率的な防火査察の手法を身につけるとともに、事務処理時間の短縮を図る。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載